

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 杉野 博昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 杉野 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 累計期間	第80期 第3四半期 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	5,897,975	6,256,533	9,500,421
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△105,846	765,186	502,503
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△110,708	459,777	288,223
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数（千株）	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額（千円）	8,682,849	9,654,544	9,220,257
総資産額（千円）	12,831,593	14,738,434	14,283,821
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△10.45	43.39	27.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	4.00	4.00	8.00
自己資本比率（％）	67.7	65.5	64.6

回次	第79期 第3四半期 会計期間	第80期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△11.64	16.93

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 第80期第3四半期累計期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 第79期第3四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

当第3四半期における経済情勢は、政府による経済政策および金融緩和により景気の緩やかな回復が見られました。しかし、海外は中国をはじめとする新興国の景気の鈍化や為替変動のリスクなどの懸念もあり、実需の回復力に欠け、不透明な状況で推移しました。

このような状況下、スマートフォンやタブレット端末用として光学フィルム関連塗工装置ならびにタッチパネル用の塗工装置が売上に寄与いたしました。また、今後の製品開発のためのスマートラボやパイロットコーターの受注も増えてくると共に、新興国向けの衛生材用不織布製造装置や農業用フィルムの含浸装置なども出てきました。スマートフォンやタブレット端末は、新興国を中心に普及がすすんでおり、当社では高機能携帯端末機器用フィルム業界、フィルム製膜などの化工機器業界ならびにリチウムイオン電池などの二次電池関連や燃料電池関連のエネルギー業界において、さらなる販売強化に取り組みたいと考えております。

売上高は、6,256百万円(前年同期比6.1%増)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が54.7%(前年同期は25.6%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が22.5%(前年同期は52.9%)、電子部品関連塗工機器が9.8%(前年同期は2.8%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、54.6%(前年同期は23.3%)となりました。売上総利益は、1,265百万円(前年同期比269.9%増)、売上総利益率は、20.2%(前年同期は5.8%)となりました。販売費及び一般管理費は、524百万円(前年同期比12.2%増)となりました。営業利益は、740百万円(前年同期は営業損失125百万円)、経常利益は、765百万円(前年同期は経常損失105百万円)、四半期純利益が459百万円(前年同期は四半期純損失110百万円)となりました。

受注高は、10,895百万円(前年同期比72.8%増)、その内輸出受注高は、3,630百万円(前年同期比2.1%減)となりました。受注残高は9,561百万円(前年同期比40.3%増)、その内輸出受注残高は、3,932百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

個別の受注金額については、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国や中国の企業向けでも大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォンやタブレット端末などの薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置ならびにエネルギー関連部材用塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発活動に要した費用は、総額50百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの研究開発活動については記載していません。

(4) 財政状態の分析

総資産は、14,738百万円(前期末比3.2%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。負債は、5,083百万円(前期末比0.4%増)となりました。これは主に前受金の増加によるものです。純資産は、9,654百万円(前期末比4.7%増)となりました。自己資本比率は65.5%(前期末は64.6%)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	10,821,720	—	1,003,125	—	515,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 224,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,550,000	10,550	—
単元未満株式	普通株式 47,720	—	—
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	10,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれています。なお、この株式は名義書換失念株式となっています。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノスマート	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号	224,000	—	224,000	2.06
計	—	224,000	—	224,000	2.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,424	5,518,261
受取手形及び売掛金	※ 5,222,423	※ 4,057,257
仕掛品	297,214	549,099
原材料及び貯蔵品	49,951	56,935
その他	126,712	113,856
流動資産合計	9,802,726	10,295,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	908,202	871,499
機械及び装置（純額）	364,191	283,734
土地	1,836,867	1,836,867
その他（純額）	83,617	84,771
有形固定資産合計	3,192,879	3,076,873
無形固定資産		
投資その他の資産	13,340	9,568
投資有価証券	1,002,401	1,109,699
その他	274,773	249,183
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,274,874	1,356,582
固定資産合計	4,481,094	4,443,024
資産合計	14,283,821	14,738,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,291	2,175,352
短期借入金	600,768	599,475
未払法人税等	171,116	229,848
前受金	131,852	419,777
引当金	102,183	62,758
その他	144,216	152,837
流動負債合計	3,683,428	3,640,050
固定負債		
長期借入金	257,275	296,938
退職給付引当金	527,896	551,937
資産除去債務	8,898	8,898
その他	586,066	586,066
固定負債合計	1,380,135	1,443,840
負債合計	5,063,564	5,083,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	6,572,391	6,947,393
自己株式	△108,383	△108,506
株主資本合計	7,982,991	8,357,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,992	272,400
土地再評価差額金	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計	1,237,266	1,296,674
純資産合計	9,220,257	9,654,544
負債純資産合計	14,283,821	14,738,434

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,897,975	6,256,533
売上原価	5,555,940	4,991,304
売上総利益	342,035	1,265,228
販売費及び一般管理費	467,785	524,645
営業利益又は営業損失(△)	△125,749	740,582
営業外収益		
受取利息	563	1,273
受取配当金	17,518	18,978
受取賃貸料	1,900	8,173
その他	7,597	7,047
営業外収益合計	27,578	35,473
営業外費用		
支払利息	4,992	6,896
その他	2,683	3,972
営業外費用合計	7,675	10,869
経常利益又は経常損失(△)	△105,846	765,186
特別損失		
投資有価証券評価損	21,858	—
出資金評価損	4,800	—
100周年記念行事費用	30,535	—
特別損失合計	57,193	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△163,040	765,186
法人税等	△52,331	305,409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,708	459,777

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	67,979千円	1,768,103千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	118,976千円	95,890千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,562	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	42,390	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,388	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	42,387	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円45銭	43円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△110,708	459,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△110,708	459,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,597	10,596

- (注) 1. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………42,387千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

業務執行社員 公認会計士 高木亮太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスマートの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。